

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 UEX
 コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 押本 俊明
 (氏名) 勝賀瀬 崇
 配当支払開始予定日

上場取引所 JQ
 TEL 03-5460-6500
 平成20年12月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	31,380	—	840	—	726	—	446	—
20年3月期第2四半期	37,576	35.5	3,433	159.0	3,363	162.7	1,980	164.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	37.22	—
20年3月期第2四半期	330.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	40,551		11,254		27.6	935.71
20年3月期	43,664		11,250		25.7	935.71

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,208百万円 20年3月期 11,208百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	27.50	57.50
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	△13.5	1,490	△66.3	1,250	△70.2	730	△70.4	60.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 22,300株 20年3月期 22,300株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,977,700株 20年3月期第2四半期 5,988,860株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が実体経済にも波及し世界経済が急速に停滞感を強めるなか、企業収益の悪化による設備投資の減少、個人消費の停滞などにより、終盤になって景気の減速感が一層強まってまいりました。

このような状況のなか、当社企業集団の中核であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、需要停滞に加えニッケル価格が下落したことによる先安感により買い控えが起きました。このことにより、販売数量が前年同期と比べ9.5%減少、販売価格が前年同期と比べ8.2%下落し、連結売上高は前年同期と比べ16.5%減少の31,380百万円となりました。利益面では、販売価格の下落により売上総利益率が前年同期と比べ4.9ポイント低下したことにより、連結営業利益が前年同期と比べ75.5%減少の840百万円、連結経常利益が前年同期と比べ78.4%減少の726百万円、連結四半期純利益が前年同期と比べ77.5%減少の446百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売質量が低水準で推移したことと、販売価格が下落したことにより、売上高は30,078百万円と前年同期と比べ16.6%減少しました。売上高の減少と売上総利益率の低下により営業利益は前年同期と比べ78.2%減少の735百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

株式会社ステイドが連結対象子会社から外れたことにより、売上高は459百万円と前年同期と比べ26.1%減少するものの、原材料価格の下落などにより製造原価が抑えられ営業利益は10百万円の黒字となりました（前年同期は9百万円の赤字）。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業においては、売上高は844百万円と前年同期と比べ3.9%減少しましたが、エンジニアリング事業における高採算物件の売上計上により営業利益は前年同期と比べ58.8%増加の70百万円となりました。

（注）定性的情報における前年同期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

総資産は、前期末に比べ7.1%減少し、40,551百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,488百万円、商品及び製品が1,383百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、前期末に比べ9.6%減少し、29,297百万円となりました。これは、主として支払手

形及び買掛金が2,928百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の配当329百万円などがありましたが、四半期純利益446百万円の計上により、前期末に比べ4百万円増加し、11,254百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国発の金融危機を背景に世界経済が減速するなかで、企業収益の更なる減少も懸念され、厳しい情勢が深まるものと予想されます。

ステンレス鋼流通業界におきましては、企業の設備投資をはじめとした実需が低迷していることにより市中在庫が過剰傾向にあります。また、ニッケルなどの原料価格の値下がりにより商品価格は更に下落していくことが予想されます。

このように当社企業集団を取り巻く経営環境は不透明感を増してきていることから、当第2四半期の業績は計画を上回ったものの第3四半期以降は売上高、利益とも下振れが予想され、通期連結業績予想につきましては、売上高62,300百万円、営業利益1,490百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益730百万円と前回見通しを据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法に関しては、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において想定した将来の業績およびこれに基づくタックス・プランニングにより、回収可能性を判断のうえ繰延税金資産を計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当連結会計年度から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産の計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に97,146千円計上されております。また、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,897	2,394,803
受取手形及び売掛金	15,616,284	17,103,794
有価証券	38,347	38,296
商品及び製品	11,716,358	13,099,633
仕掛品	250,571	387,028
原材料及び貯蔵品	96,585	149,989
その他	736,059	1,136,239
貸倒引当金	△24,231	△83,160
流動資産合計	30,914,870	34,226,622
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,575,821	5,575,821
その他(純額)	1,888,175	1,579,088
有形固定資産合計	7,463,996	7,154,908
無形固定資産	250,871	298,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,649	1,288,514
その他	966,748	758,070
貸倒引当金	△104,905	△62,464
投資その他の資産合計	1,921,492	1,984,121
固定資産合計	9,636,360	9,437,591
資産合計	40,551,229	43,664,213

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,405,307	21,333,457
短期借入金	6,890,380	6,394,522
未払法人税等	97,752	562,240
引当金	335,232	381,031
その他	809,657	733,656
流動負債合計	26,538,328	29,404,906
固定負債		
長期借入金	1,092,603	1,401,689
退職給付引当金	483,184	488,119
その他	1,182,844	1,119,154
固定負債合計	2,758,631	3,008,962
負債合計	29,296,959	32,413,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	7,126,421	6,979,547
自己株式	△4,472	△4,472
株主資本合計	9,692,107	9,545,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,020	373,929
繰延ヘッジ損益	△1,089	△301
土地再評価差額金	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定	△3,182	△3,056
評価・換算差額等合計	1,515,563	1,662,387
少数株主持分	46,599	42,725
純資産合計	11,254,270	11,250,345
負債純資産合計	40,551,229	43,664,213

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	31,380,360
売上原価	27,563,907
売上総利益	3,816,453
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	446,366
消耗品費	90,922
役員報酬及び給料手当	1,127,482
賞与引当金繰入額	270,531
退職給付費用	80,357
法定福利費	153,226
減価償却費	153,103
通信費	45,028
家賃賃借料	148,576
その他	461,265
販売費及び一般管理費合計	2,976,856
営業利益	839,596
営業外収益	
受取利息	2,910
受取配当金	15,560
販売手数料収入	24,207
その他	15,902
営業外収益合計	58,579
営業外費用	
支払利息	118,376
手形売却損	39,866
その他	13,758
営業外費用合計	172,000
経常利益	726,175
特別利益	
固定資産売却益	14,123
貸倒引当金戻入額	11,966
賞与引当金戻入額	100
保証債務戻入額	13,073
関係会社整理益	46,326
特別利益合計	85,588
特別損失	
固定資産売却損	342
固定資産除却損	3,964
投資有価証券売却損	21
特別損失合計	4,327
税金等調整前四半期純利益	807,435
法人税、住民税及び事業税	94,922
法人税等調整額	260,118
法人税等合計	355,040
少数株主利益	6,559
四半期純利益	445,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	807,435
減価償却費	178,316
のれん償却額	21,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,935
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,900
受取利息及び受取配当金	△18,470
支払利息及び手形売却損	158,242
持分法による投資損益(△は益)	1,915
投資有価証券売却損益(△は益)	21
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,781
有形固定資産除却損	3,964
その他営業外損益(△は益)	△28,266
関係会社整理損益(△は益)	△46,326
売上債権の増減額(△は増加)	1,221,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,551,052
その他資産・負債の増減額	30,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,992,006
未収消費税等の増減額(△は増加)	231,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	130,761
小計	1,171,363
利息及び配当金の受取額	20,765
利息の支払額	△123,441
手形売却による支払額	△39,866
その他	28,266
法人税等の支払額	△559,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△38,318
有価証券の売却による収入	38,184
有形固定資産の取得による支出	△276,929
有形固定資産の売却による収入	55,246
投資有価証券の取得による支出	△21,464
投資有価証券の売却による収入	223
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	25,509
貸付けによる支出	△60,000
貸付金の回収による収入	30,146
その他	△81,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△888,787
長期借入れによる収入	151,289
配当金の支払額	△328,686
少数株主への配当金の支払額	△1,235
リース債務の返済による支出	△11,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,484,897

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業 (千円)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業 (千円)	機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,077,639	458,544	844,177	31,380,360	—	31,380,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424,643	5,274	61,795	491,711	(491,711)	—
計	30,502,281	463,818	905,972	31,872,071	(491,711)	31,380,360
営業利益	735,125	9,841	70,046	815,011	24,585	839,596

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品 ※1
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

※1 株式会社ステイドを関係会社から除外したことにより、同社の取扱い商品等を削除しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

6 「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
売上高	37,576,053
売上原価	31,174,350
売上総利益	6,401,704
販売費及び一般管理費	2,968,878
営業利益	3,432,826
営業外収益	
受取利息	5,468
受取配当金	16,396
生命保険返戻金	861
販売手数料収入	43,201
持分法による投資利益	1,000
その他	5,296
営業外収益合計	72,222
営業外費用	
支払利息	102,132
手形売却損	29,442
その他	10,538
営業外費用合計	142,112
経常利益	3,362,936
特別利益	
固定資産売却益	2,411
貸倒引当金戻入益	7,861
保証債務戻入益	4,546
投資有価証券売却益	1,789
特別利益合計	16,608
特別損失	
固定資産売却損	1,272
固定資産除却損	438
会員権評価損	80
投資有価証券評価損	6,539
電話加入権評価損	902
特別損失合計	9,231
税金等調整前四半期純利益	3,370,313
法人税、住民税及び事業税	1,288,564
法人税等調整額	98,736
小計	1,387,300
少数株主利益	2,938
四半期純利益	1,980,074

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,370,313
減価償却費	101,680
のれん償却額	21,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,928
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△141,698
電話加入権評価損	902
受取利息及び受取配当金	△21,864
支払利息及び手形売却損	131,574
持分法による投資損益(△は益)	△1,000
投資有価証券売却益	△1,789
投資有価証券評価損	6,539
固定資産売却益	△2,411
固定資産売却損	1,272
会員権評価損	80
その他営業外収益	△49,358
その他営業外費用	10,538
売上債権の増減額(△は増加)	△2,419,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,946,043
仕入債務の増減額(△は減少)	7,740,383
未収消費税の増減額(△は増加)	△152,441
未払消費税の増減額(△は減少)	△73,507
その他資産の増減額(△は増加)	132,478
その他負債の増減額(△は増加)	△122,564
小計	3,617,177
利息及び配当金の受取額	23,805
利息の支払額	△107,110
手形売却による支払額	△29,442
その他営業外の収入	49,358
その他営業外の支出	△10,538
法人税等の支払額	△1,778,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△38,184
有価証券の売却による収入	38,282
有形固定資産の取得による支出	△152,726
有形固定資産の売却による収入	12,140
投資有価証券の取得による支出	△98,922
投資有価証券の売却による収入	27,911
貸付金の回収による収入	349
その他投資活動による収入	28,446
その他投資活動による支出	△7,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,084,639
短期借入金の返済による支出	△728,078
長期借入れによる収入	199,922
長期借入金の返済による支出	△501,540
親会社による配当金の支払額	△296,783
少数株主への配当金の支払額	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,333,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,190,321